

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 ローランド ディー・ジー株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富岡 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 長野 直樹

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	32,627	—	2,672	—	2,310	—	1,189	—
27年3月期第2四半期	22,934	16.1	3,803	50.4	3,592	38.8	2,169	31.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 459百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,749百万円 (△34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	83.51	—
27年3月期第2四半期	135.41	—

当社は、平成27年6月17日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期第2四半期につきましては、当社は4月から9月の6ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から9月の9ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期業績を、当社は6ヶ月(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、連結子会社は9ヶ月(平成26年1月1日～平成26年9月30日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位: 百万円)

32,627 1.8% 2,672 △26.1% 2,310 △30.0% 1,189 △39.6%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	37,551	22,102	58.9	1,552.16
27年3月期	38,192	22,073	57.8	1,550.19

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 22,102百万円 27年3月期 22,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年12月期	—	30.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,600	—	4,700	—	4,200	—	2,400	—	168.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年6月17日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は従来通り1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、前期業績を、当社は9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、連結子会社は12ヶ月(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)

45,600 1.6% 4,700 △11.4% 4,200 △17.5% 2,400 4.3%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	14,385,511 株	27年3月期	14,385,511 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	146,000 株	27年3月期	146,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	14,239,511 株	27年3月期2Q	16,019,526 株

(注)平成27年3月期及び平成27年12月期第2四半期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。また、平成27年12月期第2四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当連結会計年度より連結決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、経過期間となる当第2四半期の連結業績に関しましては、これまで3月決算であった当社は平成27年4月1日から9月30日までの6ヶ月間を、12月決算である海外の連結子会社は平成27年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、前年同期と比較する場合については、前年同期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、東欧、中東等における地政学的リスク、原油価格の落ち込み等、様々な景気下振れリスクを抱え、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、このような変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。具体的には、①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つの重点テーマに沿った活動を推進し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

当第2四半期の品目別売上高は、プリンターでは、多様な素材に印刷できるUVプリンターや布地(テキスタイル)への印刷用途に特化したプリンター等、新たな印刷市場に向けた製品が堅調に推移しました。しかしながら、主力のサイン市場においては、市場の成熟化に伴い、高価格帯のプロ用機種から低価格な機種へと市場のニーズが変化してきたことや、シェアの維持・拡大のために先進国を中心に値下げキャンペーン等を実施した影響もあり、前年同期を下回りました。

工作機器では、歯科医療分野に向けたデンタル加工機の販売が、日本における保険適用に伴う特需が一巡したことにより減少し、前年同期を下回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、UVプリンターやテキスタイル用途向けのプリンターが堅調だったものの、デンタル加工機が減少した影響により、わずかに減収となりました。北米では、プリンターの低価格機種やUVプリンターが好調に推移したことに加え、円安効果もあり、前年同期を上回りました。欧州では、為替によるマイナス要因があったものの、プリンターの低価格機種やUVプリンターが好調に推移し、前年同期並みとなりました。アジアでは、特に中国においてサイン市場向けプリンターの販売が低迷した影響により、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期の業績については、売上高は、前年同期比1.8%増の326億27百万円となりました。費用面では、売上原価率が、サイン市場における販売単価の下落に加え、原材料費の上昇や技術力強化のための研究開発費の増加等の影響により2.3%上昇しました。また、販売費及び一般管理費も、成長市場の拡大に向けた人件費の増加等により、前年同期を4.3%上回りました。これにより、営業利益は、前年同期比26.1%減の26億72百万円となりました。経常利益は、子会社の為替差損等があり、前年同期比30.0%減の23億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、ソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したこと等の影響もあり、前年同期比39.6%減の11億89百万円となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(平成27年1月～平成27年9月の平均レート)は、120.91円/米ドル(前年同期102.95円)、134.81円/ユーロ(前年同期139.55円)でした。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間 (補正後)		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	14,559	45.4	14,054	43.1	△505	△2.3	96.5
プロッタ	932	2.9	1,011	3.1	78	0.2	108.4
工作機器	2,585	8.1	2,475	7.6	△109	△0.5	95.8
サプライ	10,038	31.3	10,683	32.7	645	1.4	106.4
その他	3,941	12.3	4,401	13.5	460	1.2	111.7
合計	32,057	100.0	32,627	100.0	569	—	101.8

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円減少し、375億51百万円(前連結会計年度末比98.3%)となりました。流動資産では、繰延税金資産が2億33百万円増加し、その他の流動資産が4億14百万円増加いたしました。一方、現金及び預金が2億55百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億円減少いたしました。固定資産では、建物及び構築物等の有形固定資産が4億5百万円、のれん等の無形固定資産が3億48百万円それぞれ減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、6億69百万円減少し、154億49百万円(前連結会計年度末比95.8%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が5億24百万円増加した一方で、短期借入金が3億40百万円減少し、固定負債では、長期借入金が7億20百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は、28百万円増加し、221億2百万円(前連結会計年度末比100.1%)となりました。当期の業績に伴う増加があるものの、前連結会計年度末に対し主にユーロで円高となったこと等により、為替換算調整勘定が7億42百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想に関しましては、業績動向及び今後の見通しを踏まえ、見直しを行いました。その結果、売上高や営業利益は変更ありませんが、第2四半期に計上した子会社の為替差損等や特別損失として計上したソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損が通期にも影響するため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少する見込みです。

見直しを行いました通期業績予想は、下記の通りです。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、第1四半期決算短信に記載した公表レートを変更しておりません。米ドルにつきましては121円、ユーロにつきましては134円としております。

平成27年12月期通期連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	45,600	4,700	4,400	2,900	203円66銭
今回修正予想 (B)	45,600	4,700	4,200	2,400	168円55銭
増減額 (B-A)	—	—	△200	△500	—
増減率 (%)	—	—	△4.5%	△17.2%	—
(ご参考)前期実績(補正後) (平成27年3月期)	44,867	5,303	5,090	2,300	152円2銭

※決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。また、上記の「(ご参考)前期実績(補正後)」は、連結対象期間を当社は9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、連結子会社は12ヶ月(平成26年1月1日～平成26年12月31日)とした補正後の数値を記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,414,504	10,159,232
受取手形及び売掛金	4,932,575	4,731,669
商品及び製品	6,305,961	6,338,049
仕掛品	104,918	115,212
原材料及び貯蔵品	2,767,448	2,727,503
繰延税金資産	1,379,680	1,612,955
その他	1,638,827	2,053,133
貸倒引当金	△56,950	△149,045
流動資産合計	27,486,964	27,588,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,988	6,901,201
減価償却累計額	△3,627,528	△3,810,775
建物及び構築物(純額)	3,267,459	3,090,425
機械装置及び運搬具	1,053,073	1,006,880
減価償却累計額	△590,378	△634,926
機械装置及び運搬具(純額)	462,694	371,953
工具、器具及び備品	3,256,121	3,117,942
減価償却累計額	△2,602,790	△2,569,840
工具、器具及び備品(純額)	653,331	548,102
土地	3,151,782	3,114,142
建設仮勘定	10,508	15,617
有形固定資産合計	7,545,776	7,140,241
無形固定資産		
のれん	864,613	640,724
ソフトウェア	1,198,085	1,074,181
電話加入権	8,309	8,056
無形固定資産合計	2,071,007	1,722,961
投資その他の資産		
投資有価証券	24,677	22,833
繰延税金資産	263,138	235,654
その他	819,122	859,282
貸倒引当金	△17,717	△18,279
投資その他の資産合計	1,089,220	1,099,490
固定資産合計	10,706,005	9,962,694
資産合計	38,192,970	37,551,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,587	2,140,499
短期借入金	340,380	—
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	1,062,829	1,053,559
賞与引当金	663,264	802,384
役員賞与引当金	90,000	50,000
製品保証引当金	519,759	547,221
その他	3,149,821	2,787,026
流動負債合計	8,881,642	8,820,690
固定負債		
長期借入金	5,400,000	4,680,000
従業員株式給付引当金	29,393	52,371
役員株式給付引当金	72,083	123,871
退職給付に係る負債	467,123	460,669
長期未払金	140,842	114,107
その他	1,127,909	1,197,603
固定負債合計	7,237,352	6,628,624
負債合計	16,118,994	15,449,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,372	3,867,377
利益剰余金	14,561,729	15,319,409
自己株式	△635,105	△635,105
株主資本合計	21,462,696	22,220,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	3,094
為替換算調整勘定	779,036	36,371
退職給付に係る調整累計額	△172,297	△157,794
その他の包括利益累計額合計	611,220	△118,328
非支配株主持分	58	35
純資産合計	22,073,975	22,102,088
負債純資産合計	38,192,970	37,551,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,934,812	32,627,235
売上原価	11,144,947	19,277,493
売上総利益	11,789,864	13,349,741
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	437,560	777,312
広告宣伝費及び販売促進費	655,277	838,200
貸倒引当金繰入額	5,826	3,775
製品保証引当金繰入額	155,466	102,342
給料及び賞与	3,309,223	4,865,611
賞与引当金繰入額	353,083	428,083
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
従業員株式給付引当金繰入額	—	16,854
役員株式給付引当金繰入額	—	52,152
退職給付費用	143,480	210,702
旅費及び交通費	393,131	508,241
減価償却費	481,800	529,050
支払手数料	898,541	910,644
その他	1,103,022	1,384,344
販売費及び一般管理費合計	7,986,413	10,677,315
営業利益	3,803,450	2,672,426
営業外収益		
受取利息	26,892	7,017
受取配当金	452	360
金銭の信託評価益	14,650	—
補助金収入	—	24,747
その他	11,180	43,465
営業外収益合計	53,175	75,590
営業外費用		
支払利息	21,814	81,311
売上割引	101,115	133,800
為替差損	50,463	188,051
自己株式取得費用	82,683	—
その他	8,260	34,735
営業外費用合計	264,337	437,899
経常利益	3,592,288	2,310,117

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,989	3,870
特別利益合計	5,989	3,870
特別損失		
固定資産除売却損	5,464	159,986
減損損失	213,461	—
特別損失合計	218,925	159,986
税金等調整前四半期純利益	3,379,351	2,154,001
法人税、住民税及び事業税	1,303,337	1,198,794
法人税等調整額	△93,174	△233,951
法人税等合計	1,210,162	964,843
四半期純利益	2,169,188	1,189,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,169,185	1,189,155

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,169,188	1,189,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△720	△1,387
為替換算調整勘定	△416,207	△742,673
退職給付に係る調整額	△2,880	14,503
その他の包括利益合計	△419,808	△729,557
四半期包括利益	1,749,380	459,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749,378	459,605
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、自己株式の消却による繰越利益剰余金の欠損の填補を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において別途積立金が10,000,000千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。